【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第22期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社グリムス
【英訳名】	grems,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田中　政臣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目２番４号　天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	（03）5769-3500
【事務連絡者氏名】	財務企画部長　　阿部　嘉雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目２番４号　天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	（03）6863-6800
【事務連絡者氏名】	財務企画部長　　阿部　嘉雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	17,425,051	19,409,324	33,936,104
経常利益	（千円）	3,705,294	4,601,690	7,289,234
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	（千円）	2,508,145	3,089,024	4,896,882
中間包括利益又は包括利益	（千円）	2,508,776	2,987,820	5,149,336
純資産額	（千円）	17,448,594	21,158,861	19,558,510
総資産額	（千円）	26,632,307	30,355,109	28,666,765
１株当たり 中間(当期)純利益金額	（円）	108.57	133.58	211.96
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	（円）	108.51	133.50	211.83
自己資本比率	（%）	65.2	69.5	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	1,690,583	1,843,761	5,099,098
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△238,735	△2,094,775	△703,516
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△1,119,398	△1,847,132	△1,923,085
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	（千円）	14,183,332	14,225,233	16,323,380

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結累計会計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善や各種経済政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の動向、エネルギー価格や資源価格の上昇、金融市場の変動に伴う経済への影響懸念など、先行き不透明な状況が続いています。

エネルギーをめぐる状況としては、データセンターや半導体工場の新増設等による電力需要の増加が見込まれる中、第７次エネルギー基本計画において、脱炭素電源の拡大のため2040年度の電源構成における太陽光の比率を23～29%（2023年度は9.8%）に高める目標が設定され、自家消費型の屋根設置太陽光発電についても積極的に活用していくとされています。また、再生可能エネルギーは天候や時間帯により発電量の変動があるため、電力需給を安定化させる系統用蓄電池の導入が促進されており、2030年に累計14.1～23.8ＧＷｈ程度の導入見通しとなっています。

このような経済環境の中、当社グループとしては事業用太陽光発電システムを成長の主軸として経営資源を集中し、販売を拡大いたしました。系統用蓄電池事業につきましては、３基の蓄電所が本稼働を開始いたしました。また、電力小売については、低圧電力における独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の運用と相対電源の確保、高圧電力における市場価格連動型契約の促進による電力調達価格変動リスクの低減といった取り組みによるリスクヘッジを徹底し、安定的なストック収益基盤として、契約口数の増加を目指し、収益基盤の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は19,409百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は4,551百万円（同24.8%増）、経常利益は4,601百万円（同24.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,089百万円（同23.2%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

〔エネルギーソリューション事業〕

エネルギーソリューション事業につきましては、電力の自家消費を提案する事業用太陽光発電システムや蓄電池を主力商材として販売し、また、事業者のコスト削減のための商品・サービスを販売してまいりました。系統用蓄電所につきましては、伊賀バッテリーパーク及び豊橋バッテリーパークⅡに加え、豊橋バッテリーパークが需給調整市場において運用を開始いたしました。なお、一般消費者向け販売からの撤退により売上高は減少いたしましたが、法人向け事業を主軸にしたことにより営業利益率が上昇し、セグメント利益は増加いたしました。

その結果、売上高は7,101百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は3,009百万円（同13.1%増）となりました。

〔小売電気事業〕

小売電気事業につきましては、契約口数の増加に伴う販売量の増加や、市場価格の上昇に伴う販売単価の上昇により、売上高は増加いたしました。同様に売上原価も増加いたしましたが、相対電源の価格が前年同期よりも低いため原価の上昇幅は抑えられ、利益は増加いたしました。

その結果、売上高は12,308百万円（前年同期比27.6%増）、セグメント利益は1,883百万円（同32.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は23,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が2,378百万円増加した一方、現金及び預金が2,098百万円、商品が331百万円減少したことによるものです。固定資産は6,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,669百万円増加いたしました。これは主に、機械及び装置が357百万円、投資有価証券が1,421百万円、敷金及び保証金が230百万円増加した一方、建設仮勘定が344百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は30,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,688百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は7,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が597百万円、短期借入金が200百万円、未払法人税等が287百万円増加した一方、未払金が210百万円、未払消費税等が49百万円、賞与引当金が82百万円減少したことによるものです。固定負債は1,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ666百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が637百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は9,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は21,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,600百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に係る中間包括利益により2,987百万円増加した一方、剰余金の配当により1,387百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は14,225百万円となり、期首残高より2,098百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,843百万円（前年同期は1,690百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4,601百万円、棚卸資産の減少331百万円、仕入債務の増加597百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加2,378百万円、法人税等の支払1,208百万円により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は2,094百万円（前年同期は238百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得2,100百万円により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は1,847百万円（前年同期は1,119百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出660百万円、配当金の支払1,386百万円により資金が減少した一方、短期借入金の増加200百万円により資金が増加したことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(7) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年 11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,837,200	23,837,200	東京証券取引所プライム市場	単元株式数　100株権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式
計	23,837,200	23,837,200	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	23,837,200	―	740,322	―	478,935

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
田中　政臣	東京都港区	10,790,000	46.66
株式会社エナリス	東京都千代田区神田駿河台２丁目５-１ 御茶ノ水ファーストビル	1,700,200	7.35
光通信KK投資事業有限責任組合　無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	1,497,100	6.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１ 赤坂インターシティＡＩＲ	1,127,300	4.87
那須　慎一	東京都港区	682,800	2.95
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	537,700	2.33
三浦　幹之	東京都目黒区	339,000	1.47
BBH（LUX）FOR FIDELITY FUNDS-PACIFIC POOL （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 （東京都千代田区丸の内１丁目４－５）	281,700	1.22
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４－５）	243,124	1.05
光通信ＫＫ第４号投資事業有限責任組合　無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	238,100	1.03
計	－	17,437,024	75.40

（注）上記のほか、自己株式が712,800株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 712,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,101,000	231,010	単元株式数　100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式
単元未満株式	普通株式 23,400	―	―
発行済株式総数	23,837,200	―	―
総株主の議決権	―	231,010	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グリムス	東京都品川区東品川２丁目２-４天王洲ファーストタワー19階	712,800	―	712,800	2.99
計	―	712,800	―	712,800	2.99

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,323,380	14,225,233
受取手形、売掛金及び契約資産	4,424,011	6,802,762
商品	2,306,668	1,975,192
前払費用	134,705	135,128
未収還付法人税等	3,300	－
未収消費税等	39,636	－
その他	588,924	724,940
貸倒引当金	△62,237	△85,830
流動資産合計	23,758,388	23,777,426
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	85,175	79,462
構築物（純額）	5,247	4,954
機械及び装置（純額）	1,908,621	2,265,628
車両運搬具（純額）	16,193	14,627
工具、器具及び備品（純額）	66,515	58,859
土地	218,604	218,604
建設仮勘定	990,104	645,154
有形固定資産合計	3,290,462	3,287,290
無形固定資産		
ソフトウエア	126,045	97,559
無形固定資産合計	126,045	97,559
投資その他の資産		
投資有価証券	748,464	2,170,176
繰延税金資産	203,057	225,219
敷金及び保証金	446,302	676,441
その他	94,043	120,994
投資その他の資産合計	1,491,868	3,192,832
固定資産合計	4,908,376	6,577,682
資産合計	28,666,765	30,355,109

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,469,700	3,066,963
短期借入金	―	200,000
１年内返済予定の長期借入金	1,320,316	1,297,629
未払金	874,888	664,465
未払法人税等	1,245,410	1,533,086
未払消費税等	343,722	294,196
契約負債	31,599	50,931
賞与引当金	158,485	75,904
資産除去債務	1,979	2,378
その他	16,803	31,512
流動負債合計	6,462,907	7,217,066
固定負債		
長期借入金	2,338,197	1,700,726
繰延税金負債	253	―
資産除去債務	82,143	81,698
その他	224,755	196,757
固定負債合計	2,645,348	1,979,181
負債合計	9,108,255	9,196,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,322	740,322
資本剰余金	478,935	478,935
利益剰余金	18,559,721	20,261,281
自己株式	△482,482	△482,487
株主資本合計	19,296,497	20,998,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,418	△16,038
繰延ヘッジ損益	206,866	106,283
その他の包括利益累計額合計	191,448	90,244
新株予約権	70,564	70,564
純資産合計	19,558,510	21,158,861
負債純資産合計	28,666,765	30,355,109

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	17,425,051	19,409,324
売上原価	11,307,354	12,966,424
売上総利益	6,117,697	6,442,900
販売費及び一般管理費	※ 2,470,419	※ 1,891,303
営業利益	3,647,278	4,551,596
営業外収益		
受取利息	12,272	22,611
有価証券利息	2,231	―
受取配当金	51,963	30,525
受取手数料	1,304	638
受取保険金	4,690	3,775
その他	1,419	8,085
営業外収益合計	73,882	65,636
営業外費用		
支払利息	13,268	15,479
その他	2,597	62
営業外費用合計	15,866	15,542
経常利益	3,705,294	4,601,690
特別利益		
固定資産売却益	1,105	942
新株予約権戻入益	6,258	―
特別利益合計	7,363	942
特別損失		
固定資産除却損	1,382	1,091
固定資産売却損	898	―
特別損失合計	2,280	1,091
税金等調整前中間純利益	3,710,377	4,601,541
法人税、住民税及び事業税	1,149,189	1,490,962
法人税等調整額	53,041	21,554
法人税等合計	1,202,231	1,512,517
中間純利益	2,508,145	3,089,024
親会社株主に帰属する中間純利益	2,508,145	3,089,024

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,508,145	3,089,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	831	△620
繰延ヘッジ損益	△201	△100,582
その他の包括利益合計	630	△101,203
中間包括利益	2,508,776	2,987,820
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,508,776	2,987,820

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,710,377	4,601,541
減価償却費	107,593	135,632
貸倒引当金の増減額（△は減少）	47,497	23,592
賞与引当金の増減額（△は減少）	158,559	△82,581
新株予約権戻入益	△6,258	－
受取利息及び受取配当金	△66,468	△53,137
支払利息	13,268	15,479
固定資産除売却損益（△は益）	1,175	149
売上債権の増減額（△は増加）	△677,812	△2,378,751
棚卸資産の増減額（△は増加）	394,273	331,475
未収消費税等の増減額（△は増加）	4,014	39,636
仕入債務の増減額（△は減少）	△273,329	597,263
未払金の増減額（△は減少）	△300,251	△113,755
未払消費税等の増減額（△は減少）	△197,143	△11,125
その他	△21,633	△91,272
小計	2,893,862	3,014,147
利息及び配当金の受取額	66,468	53,137
利息の支払額	△15,547	△15,196
法人税等の支払額	△1,254,199	△1,208,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690,583	1,843,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	－	△2,100,000
投資有価証券の売却による収入	818,082	677,382
有形固定資産の取得による支出	△913,304	△440,339
無形固定資産の取得による支出	△7,655	－
資産除去債務の履行による支出	－	△2,684
敷金及び保証金の差入による支出	△138,050	△238,698
敷金及び保証金の回収による収入	95	8,583
その他	2,097	981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,735	△2,094,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	200,000
長期借入れによる収入	1,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△756,954	△660,158
配当金の支払額	△1,362,444	△1,386,969
その他	－	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,398	△1,847,132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	332,448	△2,098,146
現金及び現金同等物の期首残高	13,850,883	16,323,380
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 14,183,332	※ 14,225,233

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料賃金	823,134千円	686,157千円
賞与引当金繰入額	158,559	75,904

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	14,183,332千円	14,225,233千円
現金及び現金同等物	14,183,332	14,225,233

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	1,363,018	59	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	577,550	25	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	1,387,464	60	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日取締役会	普通株式	647,483	28	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	エネルギー ソリューション事業	小売電気事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,781,475	9,643,576	17,425,051
セグメント間の 内部売上高又は振替高	－	－	－
計	7,781,475	9,643,576	17,425,051
セグメント利益	2,662,192	1,424,278	4,086,470

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,086,470
全社費用（注）	△439,192
中間連結損益計算書の営業利益	3,647,278

（注）全社費用は、主に持株会社の報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	エネルギー ソリューション事業	小売電気事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,101,301	12,308,023	19,409,324
セグメント間の 内部売上高又は振替高	－	－	－
計	7,101,301	12,308,023	19,409,324
セグメント利益	3,009,673	1,883,115	4,892,788

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,892,788
全社費用（注）	△341,191
中間連結損益計算書の営業利益	4,551,596

（注）全社費用は、主に持株会社の報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2026年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券（※２、３）			
その他有価証券のうち満期があるもの	71,564	71,564	－
敷金及び保証金	446,302	417,150	△29,151
資産計	517,867	488,715	△29,151
長期借入金(１年内返済予定を含む)	3,658,513	3,604,516	△53,996
負債計	3,658,513	3,604,516	△53,996
デリバティブ取引(※４)	168,996	168,996	－

※１　「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「未収還付法人税等」「未収消費税等」「支払手形及び買掛金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※２　市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	0

※３　連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
匿名組合出資金等	676,900

※４　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、正味の債務となる場合については、(　)で示しております。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券（※２、３）			
その他有価証券のうち満期があるもの	70,176	70,176	－
敷金及び保証金	676,441	640,201	△36,240
資産計	746,618	710,378	△36,240
長期借入金(１年内返済予定を含む)	2,998,355	2,953,636	△44,718
負債計	2,998,355	2,953,636	△44,718
デリバティブ取引（※４）	50,603	50,603	－

※１　「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※２　市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (千円)
非上場株式	0

※３　中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (千円)
匿名組合出資金等	2,100,000

※４　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、正味の債務となる場合については、(　)で示しております。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2026年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	－	71,564	－	71,564
資産計	－	71,564	－	71,564
デリバティブ取引	－	168,996	－	168,996

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	－	70,176	－	70,176
資産計	－	70,176	－	70,176
デリバティブ取引	－	50,603	－	50,603

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

その他有価証券のうち満期があるものについては、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	エネルギーソリューション事業	小売電気事業	
太陽光発電システム及び蓄電池	6,795,745	―	6,795,745
省エネ設備	189,527	―	189,527
電力基本料金削減コンサルティング	192,708	―	192,708
売電収入	140,911	―	140,911
電力小売	―	9,343,979	9,343,979
系統用蓄電池	―	―	―
その他	399,526	16,471	415,998
顧客との契約から生じる収益	7,718,419	9,360,451	17,078,870
その他の収益	63,055	283,125	346,181
外部顧客への売上高	7,781,475	9,643,576	17,425,051

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	エネルギーソリューション事業	小売電気事業	
太陽光発電システム及び蓄電池	5,941,848	―	5,941,848
省エネ設備	131,793	―	131,793
電力基本料金削減コンサルティング	281,918	―	281,918
売電収入	107,189	―	107,189
電力小売	―	11,791,681	11,791,681
系統用蓄電池	283,483	―	283,483
その他	290,089	12,453	302,542
顧客との契約から生じる収益	7,036,323	11,804,134	18,840,458
その他の収益	64,978	503,888	568,866
外部顧客への売上高	7,101,301	12,308,023	19,409,324

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(１)１株当たり中間純利益金額	108円57銭	133円58銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	2,508,145	3,089,024
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	2,508,145	3,089,024
普通株式の期中平均株式数（株）	23,102,007	23,124,400
(２)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	108円51銭	133円50銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	11,471	15,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月４日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額……647,483千円

１株当たりの金額……28円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社グリムス
　取締役会　御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩田　亘人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河合　秀敏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリムスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリムス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。